

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	8,135人 8,696人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,272人 8,360人 -1.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)				29.1.1	28.1.1	増減率	29.1.1	28.1.1	増減率	27年国調	22年国調	46	5011	鹿兒島県 中種子町	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等 の指定状況	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工開× 旧産炭× 山振× 過× 首× 近× 中× 一× 一× 職× 等×	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工開× 旧産炭× 山振× 過× 首× 近× 中× 一× 一× 職× 等×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方税	742,784	10.3	742,784	19.8	普通	742,784	100.0	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	市○ 区○ 町○ 村○ 長○	1	29,04.01	6,849		
地方譲与税	82,158	1.1	82,158	2.2	法 定 市 町 村 民 税	742,784	100.0	-	-	○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	副市○ 区○ 町○ 村○ 長○	1	29,04.01	5,700		
地利子割交付金	468	0.0	468	0.0	内 所 得 割 法 人 税	259,818	35.0	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	教 育 長	1	29,04.01	5,387		
配当割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	内 法 人 税	10,486	1.4	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 長	1	29,04.01	3,040		
株式等譲渡所得割交付金	657	0.0	657	0.0	固 定 資 産 税	371,410	50.0	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 副 議 長	1	29,04.01	2,510		
地方消費税交付金	138,442	1.9	138,442	3.7	軽 自 動 車 税	358,813	48.3	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
ゴルフ場利用税交付金	3,210	0.0	3,210	0.1	市 町 村 た ば こ 税	71,964	9.7	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	釧 路 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
自動車取得税交付金	9,908	0.1	9,908	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
地方特例交付金	1,827	0.0	1,827	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
地方交付税	2,961,175	41.2	2,734,931	73.0	事 業 所 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
内 普 通 交 付 税	2,734,931	38.0	2,734,931	73.0	都 市 計 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
内 特 別 交 付 税	226,244	3.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
(一般財源計)	3,941,792	54.8	3,715,548	99.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
交通安全対策特別交付金	1,451	0.0	-	0.0	合 計	742,784	100.0	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
分担金・負担金	20,921	0.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
使用料	94,233	1.3	4,433	0.1	事 業 所 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
手数料	12,931	0.2	-	-	都 市 計 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
国庫支出金	481,082	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	742,784	100.0	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
都道府県支出金	751,652	10.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
財産収入	16,038	0.2	11,618	0.3	事 業 所 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
寄附金	157,325	2.2	-	-	都 市 計 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
繰入金	411,098	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
繰越金	80,451	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
繰入金	177,914	2.5	15,081	0.4	合 計	742,784	100.0	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
地方債	1,042,300	14.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
うち繰取補償(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
うち臨時財政対策債	159,300	2.2	-	-	都 市 計 画	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		
歳入合計	7,189,188	100.0	3,748,131	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	議 会 員	12	29,04.01	2,280		

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	799,412	785,937
人件費	1,176,519	16.8	1,115,779	1,100,266	28.2	議会費	86,842	1.2	-	86,842	基準財政需要額等	3,536,294	3,453,205
うち職員給料	732,710	10.4	681,824	-	-	総務費	1,206,641	17.2	54,736	1,093,213	標準財政規模	998,649	981,507
扶助費	739,605	10.5	210,492	210,492	5.4	民生費	1,460,777	20.8	-	771,765	標準財政規模	3,892,924	3,841,583
公債	760,819	10.8	730,754	730,754	18.7	衛生費	609,666	8.7	11,820	551,028	財政力指数	0.23	0.22
内 元 利 償 還 金	702,440	10.0	676,352	676,352	17.3	衛生費	609,666	8.7	11,820	551,028	実質収支比率(%)	1.4	1.4
内 一 時 借 入 金	58,306	0.8	54,229	54,229	1.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.4	16.2
内 一 時 借 入 金	73	0.0	73	73	0.0	農林水産業費	908,565	12.9	403,907	362,465	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,676,943	38.1	2,057,025	2,041,512	52.2	商工費	297,459	4.2	153,309	124,407	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	796,776	11.4	606,869	456,868	11.7	土木費	452,485	6.4	268,235	203,808	健全実質公債費比率(%)	7.9	8.1
維持補修費	35,694	0.5	31,599	30,929	0.8	消防費	425,369	6.1	147,113	231,639	健全実質公債費比率(%)	31.3	31.6
補助費等	981,966	14.0	706,871	631,710	16.2	教育費	743,262	10.6	277,638	469,557	積立金高	683,670	653,166
うち一部事務組合負担金	517,297	7.4	470,297	470,297	12.0	災害復旧費	67,954	1.0	-	12,898	現在高	1,838,514	1,811,080
繰出金	549,494	7.8	456,470	378,169	9.7	公債	760,819	10.8	-	730,754	特定目的	1,009,205	933,604
繰入金	511,344	7.3	508,546	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,757,822	7,417,962
投資・出資金・貸付金	82,910	1.2	14,620	4,420	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,019,839	100.0	1,316,758	4,638,376	物件等購入の補償その他	570,252	662,040
投資的経費	1,384,712	19.7	256,376	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,543,608	50.5	-	-	取益事業収入	-	-
うち人件費	17,171	0.2	12,699	-	-	経常収支比率	90.7%	(94.5%)	-	-	土地開発基金現在高	255,461	255,321
内 普 通 建 設 事 業 費	1,316,758	18.8	243,478	-	-	経常収支比率	90.7%	(94.5%)	-	-	徴収率・計	98.4	92.6
うち補助	389,739	5.6	29,270	-	-	歳入一般財源等	4,739,489	66.1	-	-	市町村民計	99.1	96.3
うち単独	888,565	12.7	182,254	-	-	歳入一般財源等	4,739,489	66.1	-	-	純固定資産税	97.6	88.3
内 災 害 復 旧 事 業 費	67,954	1.0	12,898	-	-	歳入一般財源等	4,739,489	66.1	-	-	純固定資産税	97.6	88.3
災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,739,489	66.1	-	-	純固定資産税	97.6	88.3
歳入合計	7,019,839	100.0	4,638,376	-	-	歳入一般財源等	4,739,489	66.1	-	-	純固定資産税	97.6	88.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)